

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学技術国際活動の推進事務費			担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際戦略担当)付		参事官(国際戦略担当)大土井 智		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係の構築に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での会合等における二国間、他国間での意見交換や発表、専門的な議論を行うための専門家の派遣・招へいを行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	144	144	134	134	134	134	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	144	144	134	134	134	134	
	執行額	106	15	16					
	執行率(%)	74%	10%	12%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	10%	12%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	45	45	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	職員旅費	39	39						
	非常勤職員手当	16	16						
	在外研究員旅費	15	15						
	外国人招へい旅費	7	7						
	その他	12	12						
計	134	134							
活動内容(アクティビティ)	我が国の科学技術外交の戦略的推進及び重層的な国際協力関係の構築に貢献するため、我が国で実施する政府間会合等に外国人専門家等を招へいし、意見交換や発表、専門的な議論の活性化を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	科学技術協力協定に基づく合同委員会等で、意見交換や発表、専門的な議論の活性化を目標とする。	外国人専門家等招へい人数	活動実績	人	1	-	-	3	-
			当初見込み	人	15	1	1	1	1

		算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		定量的な成果目標	成果指標					中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
単位当たり コスト	<外国人専門家等招へい> (外国人招へい旅費+招へい外国人滞在費(各年度執行実績)) /外国人専門家等招へい人数(各年度実績)		単位当たり コスト	百万	0.2	-	-	-		
			計算式	百万円/人	0.2/1	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	当該事業の招へいに伴い、外国人専門家が参加した我が国の会議等数を昨年度以上に維持する。			回	1	-	-	-	-	
	当該事業の招へいに伴い、外国人専門家が参加した我が国の会議等数			回	3	1	1	-	-	
			達成度	%	33.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省調べ								
活動内容(アクティビティ)		我が国の科学技術外交の戦略的推進及び重層的な国際協力関係の構築に貢献するため、海外諸国で実施される、科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での会合等に専門家・行政職員等を派遣し、意見交換や発表、専門的な議論の活性化を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	科学技術協力協定に基づく国際会合等で、意見交換や発表、専門的な議論の活性化を目標とする。	国際会合等への専門家・行政職員等派遣人数		人	167	4	-	-	-	
			当初見込み	人	139	167	4	4	4	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		<国際会合等への専門家・行政職員等派遣> (委員等旅費(外国分)+在外研究員旅費+職員旅費(外国分)(各年度執行実績)) /国際会合等への専門家・行政職員等派遣人数(各年度実績)						単位当たり コスト	百万	0.5
			計算式	百万円/人	A.職員A (3件)	0.113/4	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	当該事業の派遣による、日本人専門家が参加した会議等数を昨年度以上にする			回	53	3	-	-	-	
	当該事業の派遣による日本人専門家が参加した会議等数			回	55	53	-	-	-	
			達成度	%	96.4	5.7	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省調べ								
政策評価、 新経済・財政再生計 画との関係	政策	政策7 イノベーション創出に向けたシステム改革								
	施策	施策7-2 科学技術の国際活動の戦略的推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20200930-mxt_kanseisk02-000010162_01.pdf						
			該当箇所	p.2						

事業所管部局による点検・改善

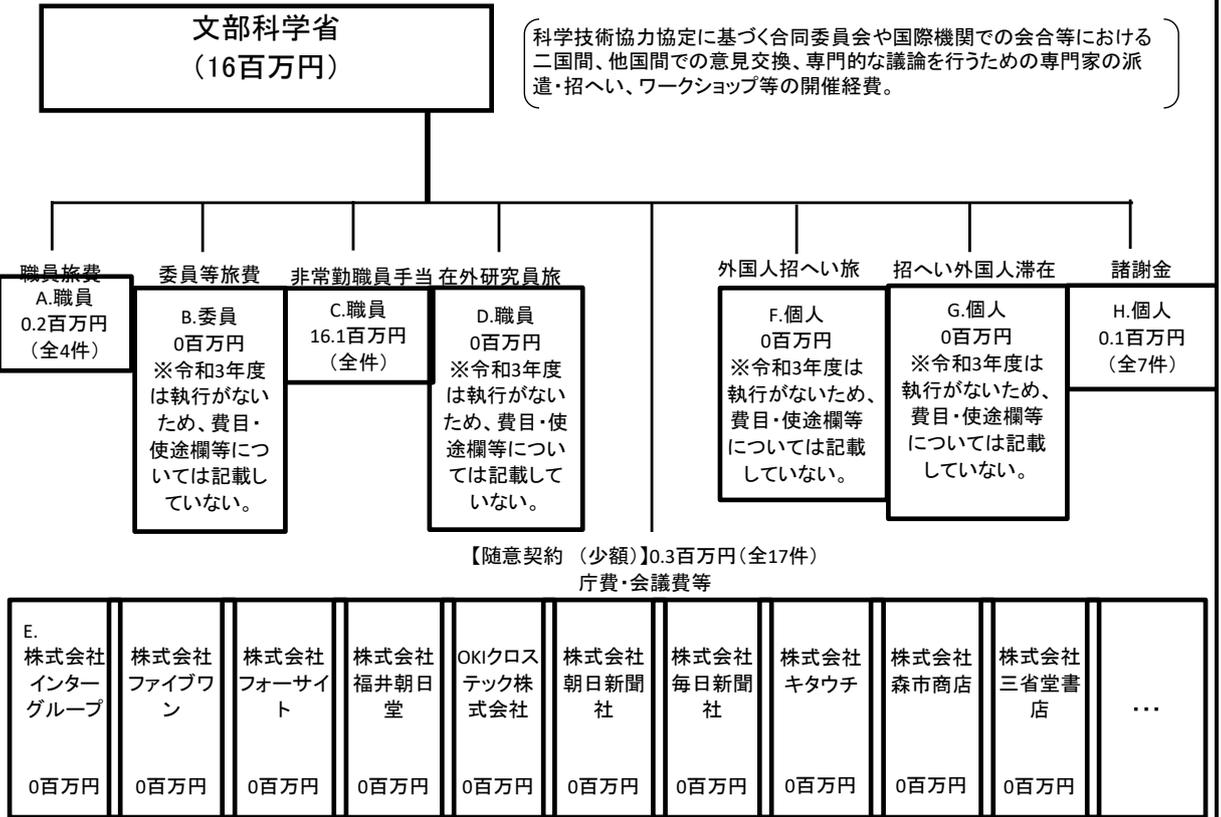
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で国際会議が延長・中止・オンライン開催等となったため、その関連経費が不用となった。ただし今後、対面での会議開催が可能になった際には、本事業は、政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築することを目的とするニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築することを目的とするニーズの高い事業であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築するために、国際会議等へ我が国の専門家を派遣したり、海外からの優秀な有識者を招へいすることは政策目的の達成手段として有用である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	例年、外国旅費の執行にあたっては、航空賃の見積りを複数社から取得する等、コスト削減に努めている。また、資金は、海外派遣や招へい及びそれに付随するもの等、科学技術の国際活動を推進するために必要な事務的経費に限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金は、海外派遣や招へい及びそれに付随するもの等、科学技術の国際活動を推進するために必要な事務的経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度当初に海外派遣や招へいを行うことを想定した会議が延長・中止・オンライン開催等となったという事情により、その関連経費が不用となった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	例年、外国旅費の執行にあたって、航空賃の見積りを複数社から取得する等、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、国際会議が延長・中止・オンライン開催等となったため実績が著しく低くなってしまったが、例年においては言語や文化の異なる諸外国と良好な協力関係を築くためには、直接交流し、対話することが有用であることから、実効性の高い手段である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	言語や文化の異なる諸外国と良好な協力関係を築くためには、直接交流し、対話することが有用であることから、実効性の高い手段であり、本事業のコストと成果を鑑みても十分に低コストで実現できていると言える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	毎年150人前後の専門家等を国際会議等に派遣しているが、引き続き令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、国際会議が延長・中止・オンライン開催等となったため、実績が著しく低くなってしまった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	毎年150人前後の専門家等を国際会議等に派遣しているが、引き続き令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、国際会議が延長・中止・オンライン開催等となったため実績が著しく低くなってしまった。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築することを目的として実施されている。本事業に係る経費は、文部科学省で直接執行しており、会計規則等を踏まえ適切に執行するよう努めている。各案件の執行にあたっては、会合の内容や会合における派遣・招へい者の役割など、施策との関連性について精査しており、一定の成果が得られていると判断していることから、今後も本事業を継続することが重要である。</p> <p>なお、事業の性質上、外国機関との調整が必要なために事前に計画しておくことが困難なものがあることや、自国開催の場合と相手国開催の場合では必要となる経費が異なるが、不用額をできる限り縮小するよう必要経費について引き続き精査する。</p>			
	改善の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響や外国機関との調整など事前の計画が困難なものがあるが、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係の構築に支障が生じないよう、引き続き不用額の要因分析に基づく適切な予算執行に努める。</p>			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	<p>この事業は、令和2年度に引き続き令和3年度においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業内容に変更が生じ、多額の不用額が生じていることから、コロナ禍における予算規模や事業内容の継続的な検討を行い、予算執行の改善に努めるべきである。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
改年度改善内容を内検に	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航が出来なくなり、海外派遣の事業を行えなくなる等の影響が出たが、徐々にコロナへの対応方針が固まりつつあるため、それらに留意しつつ、引き続き目標値・見込み値を検討してまいりたい。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	36				
平成24年度	219				
平成25年度	215				
平成26年度	213				
平成27年度	201				
平成28年度	183				
平成29年度	190				
平成30年度	190				
令和元年度	文部科学省	-	0182		
令和2年度	文部科学省		0183		
令和3年度	2021	文科	20	0197	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.職員A(3件)			C.職員A		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
職員旅費	出張業務	0.1	非常勤職員手当	非常勤職員業務	4.3
計		0.1	計		4.3
E.(株)インターグループ(2件)			H.個人A(1件)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
庁費・会議費等	雑役務費	0	諸謝金	技術審査謝金	0
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	職員A	-	出張業務	0.1	その他	-	-	
2	職員B	-	出張業務	0	その他	-	-	
3	職員C	-	出張業務	0	その他	-	-	
4	職員D	-	出張業務	0	その他	-	-	

